

# 観光地の特性と入込客数の時系列変化に関する基礎的研究

観光立国推進基本法の施行、観光庁の新設、さらには、訪日外国人観光旅行者および高齢観光旅行者の増加等、近年、観光を取り巻く環境は著しく変化しており、今まさに観光が着目されている。しかしながら、入込客数等の基本的な統計データですら統一した方法で整備されていないことから、観光動向の時系列変化を定量的に分析することやその結果に基づいた議論が十分にできていない。本研究は、観光地の入込客数に焦点をあて、その時系列変化に関する基礎的な分析を行ったものである。1985年からの約20年間の時系列変化を全国の観光地を対象として網羅的に行っていることが本研究の特徴である。本稿では、入込客数の時系列変化と観光地の種類、規模、位置等の関係を整理し、さらには観光地の種類と時系列変化の関係を明示した。

キーワード | 入込客数, 時系列変化

日比野直彦  
HIBINO, Naohiko

博(工) 政策研究大学院大学大学院政策研究科助教授  
(財) 運輸政策研究機構運輸政策研究所客員研究員

早川伸二  
HAYAKAWA, Shinji

修(商) (財) 運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員

森地 茂  
MORICHI, Shigeru

工博 政策研究大学院大学大学院政策研究科教授  
(財) 運輸政策研究機構運輸政策研究所長

金 兌奎  
KIM, Taekyu

修(商) (財) 運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員

## 1—はじめに

完全週休二日制の導入やハッピーマンデー法の施行による余暇機会の増加、国民のレジャー・余暇生活に対する意識の変化<sup>注1)</sup>、観光立国推進基本法の施行<sup>注2)</sup>、観光庁の新設<sup>注3)</sup>、政府、地方自治体による積極的な観光政策の実施等、近年、「観光」を取り巻く環境は著しく変化している。観光消費による他産業への波及効果<sup>注4)</sup>への期待も大きく、今まさに「観光」が着目されていると言っても過言ではない<sup>1), 2)</sup>。また、訪日外国人観光旅行者数の増加や、2007年から始まった団塊世代の定年退職<sup>注5)</sup>による観光需要の増加も予測されており、「観光」の重要性がさらに高まることが考えられる<sup>3), 4)</sup>。今後、効果的な観光施策を実施していくためには、これまでの定性的な議論を踏まえ、定量的な分析を加えることにより、観光動向をできる限り正確に把握し、それらに基づいた議論を行うことが極めて重要である。

他方で、観光動向を直接的に把握するための統計データは不十分であると言わざるを得ない<sup>5)</sup>。観光地の入込客数、宿泊者数等の「観光」を分析する上で基本となるデータですら統一された方法で整備されていないのが現状である。この状況を問題とし、国土交通省では全国で統一された観光の統計調査の実施に向けた検討、予

備調査を2005年から行っている<sup>注6)</sup>。しかしながら、今後、これらの統計データが整備されたとしても過去のデータが整備されていないという問題は解決されない。そこで、筆者は過去の断片的データを組み合わせ、観光行動のダイナミズムを構造化することを一つの目的として、世代の特徴に着目した国内観光行動の時系列分析を試みている<sup>6), 7)</sup>。これにより観光行動の時系列変化の一端は示すことはできたものの、観光地側の分析までは行っていないため、観光動向全体を把握するには至っていない。

本研究では、観光地の入込客数の変化に焦点をあて、既存調査の結果をパターン化することにより、観光地の種類、規模等と入込客数の時系列変化の関係を明示することを目的とする。全国の観光地を対象として、1985年からの約20年間のデータを整備し、入込客数の時系列変化を網羅的に分析していることが本研究の特徴である。過去にも入込客数を対象とした研究は多数行われているが、特定の観光地を対象としたもの<sup>8)</sup>や、全国を対象としたものであっても都道府県単位の分析<sup>9)</sup>であり、全国の観光地の入込客数の時系列変化を網羅的に分析したものは、筆者の知るところではない。

なお、本稿の分析は、国内観光需要の変化の構造を解明するための第一段階のものと位置づけている。本稿では、① 全国の観光地の1985年からの約20年間の観

光地入込客数、観光地の規模、三大都市圏からの交通機関別所要時間等のデータを整備すること、② 既存の観光地入込客数データの問題点を指摘し、それを踏まえ時系列変化をパターン化することにより、観光地の種類、規模、位置と入込客数の時系列変化の関係を視覚的に示すこと、③ 観光地の種類の類似性を定量的に分析し、その相対的な位置関係を明示することの3点を具体的な目的としている。そして、この観光地側の分析結果と筆者が行ってきた上述の研究等<sup>6), 7), 10), 11)</sup>とを組み合わせ、衰退観光地の再生に向けた政策等、今後必要とされる観光政策の提言に繋げていくことを最終的な目的としている。

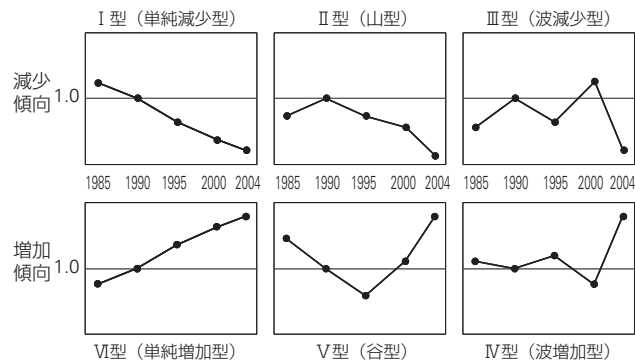
## 2——観光地入込客数の時系列分析の概要

### 2.1 分析方法

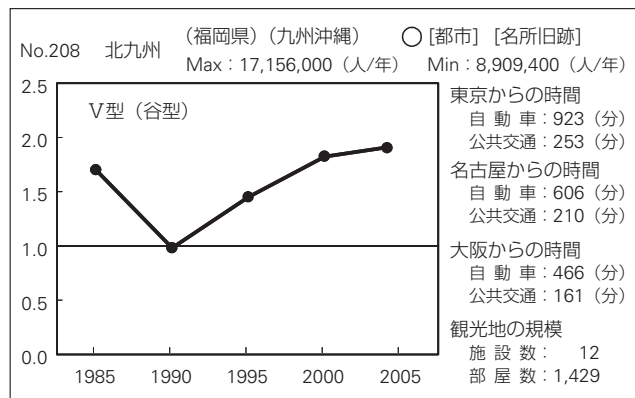
既存の観光地入込客数データは、各都道府県により調査・集計方法が異なるため、そのデータを用い、都道府県の異なる観光地の入込客数を直接比較することは不可能である。社団法人 日本観光協会は、全国で統一した調査・集計方法を適用すべきであるとの考えの下、1996年に調査・集計方法を提案しているが、2004年においてその方法を適用している都道府県はわずか11にとどまっている<sup>12)</sup>。そこで本研究では、観光地の入込客数そのものを直接比較するのではなく、入込客数の増減割合が時系列的にどのように変化しているのかに着目し分析を行う。ただし、山梨県、群馬県、鳥取県等は、対象期間内に集計方法を変更しているため、これらに含まれる観光地は増減割合ですら比較することができないため、分析対象外とした。なお、群馬県の一部(四万温泉、草津町、旧水上町、旧伊香保町)には、県の統計とは別に市町村が調査・集計方法を変更せずに行ったデータが存在しているため、そちらを用いることで対応している。

具体的な分析内容は、まず、1985年、1990年、1995年、2000年、2004年の5時点のデータを使用し、1990年の入込客数を1とした折れ線グラフを作成することにより、各観光地の時系列変化を視覚化する。

次に、作成したグラフの形状を基に対象とした観光地を分類する。グラフの形状は、次の時点までの増減の組合せであるため $16 (= 2^4)$ 通りの型が存在することになるが、ここでは、入込客数が最も多い(少ない)年がどの時点であるかによる区別をしないことにより、図-1に記す6つの型(I型(単純減少型)、II型(山型)、III型(波減少型)、IV型(波増加型)、V型(谷型)、VI型(単純増加型))に分類することとする。I～III型が近年減少傾向であり、IV～VI型が近年増加傾向である<sup>注7)</sup>。



■図-1 観光入込客数のグラフ形状による分類



■図-2 データ整備の例(北九州)

さらに、各観光地の種類、規模、位置、大都市圏からの所要時間等の情報を加え、図-2のようにデータを整備する。観光地の種類は、温泉、景勝地、名所旧跡、都市の4つとした。規模は、各観光地の宿泊施設数と部屋数とした。位置は、各観光地がある地域で表すこととし、北海道、東北、関東、甲信越、東海北陸、近畿、中国四国、九州沖縄の8つとした。大都市圏からの所要時間は、東京、名古屋、大阪から自動車と公共交通機関(鉄道、航空)を用いた場合の各々の時間とした。このように整備したデータを用い、観光地の入込客数の増減が何に起因しているのかを、クロス集計、多変量解析を行うことで明らかにすることを試みる。

### 2.2 分析データ

観光地の入込客数のデータとして、『全国観光動向』<sup>12)</sup>のデータを用いる。これは、各都道府県が独自に調査・集計している観光統計を、社団法人 日本観光協会が収集し、出版しているものである。1976年のデータから整備されており、調査・集計方法の変更がない都道府県においては、約30年間の時系列変化を分析することが可能である。全国の観光地の入込客数が掲載されている統計集は、この他にも『余暇・レジャー総合統計年報』<sup>13)-15)</sup>、『全国観光地観光客データブック』<sup>16), 17)</sup>が存在するが、前者は1988年、後者は2000年以降の出版となっており、本研究が対象とした1985年からのデータが掲載されて

### 3——クロス集計による特性の把握

#### 3.1 観光地の現状

全体傾向を把握するために、1990年の入込客数を基準として2004年の入込客数がどの程度変化したかを見る。観光地の種類別の入込客数の増減の割合をしたグラフを図—4に示す。また、縦軸に入込客数の変化を、横軸に宿泊施設数、部屋数、三大都市圏からの所要時間の和をとり、観光地種類別の各散布図を図—5に示す。

入込客数が減少した観光地の割合は、総計で60%以上となっている。入込客数が10%以上減少した観光地としたとしても半数以上であり、多くの観光地で減少傾向であることが見て取れる。特に、温泉、景勝地での減少が顕著であり、入込客数が30%以上減少した62観光地のうち55観光地がこれらに含まれる。また、数は少ないが都市観光地が増加傾向であることも明らかとなった。

図—5より、入込客数が2倍以上もしくは半分以下になった観光地は、鬼怒川温泉を除くと宿泊施設数10以下、部屋数1,000以下の小規模な観光地であることが見て取れる。小規模な観光地では、当然のことながら入込客数の絶対値が小さいため、観光施策や特定の宿泊施設の努力等による影響が変化に大きく現れる。

また、大規模で減少している観光地のほとんどが温泉地であることは大きな特徴である。三大都市圏からの所要時間との関係の図はばらつきが大きく、これだけからは明確な特徴は見出せない。規模、時系列変化等と組み合わせたさらなる分析が必要であると考えられる。

#### 3.2 観光地の種類と型の関係

観光地の種類別、型別の割合を図—6に、その主な観光地名を表—1に示す。図—6より、全体として近年減少傾向であること、また、減少のパターンは、I型(単純減少型)は少なく、II型(山型)が多いことが見て取れる。温泉の46観光地、景勝地の28観光地がII型であり、これらで全体の3分の1を占めている。伊香保温泉、下呂温泉

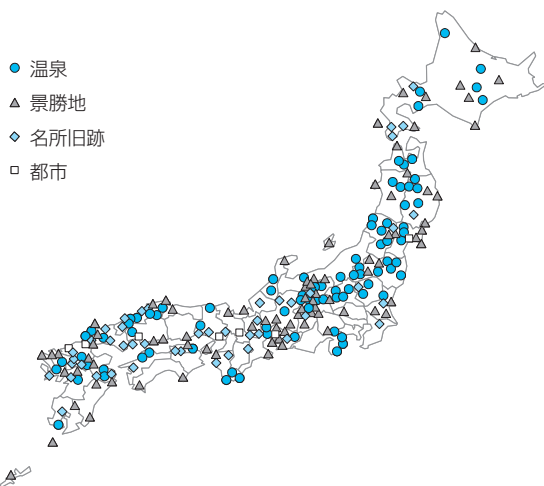
いないため、使用しないことにした。また、『全国観光動向』のその他の特徴として、「延数」「実数」といった調査単位も明記されていることが挙げられる。なお、『全国観光動向』に掲載されていなかった分析対象観光地の入込客数については、① 国立・国定公園については、環境省ホームページ<sup>18)</sup>に掲載されているデータを、② 草津温泉等の群馬県の4つの温泉については、先にも述べたとおり各自治体から入手したデータをそれぞれ使用する。

観光地の種類は、既存の文献<sup>19) - 21)</sup>を参考に分類を行っている<sup>注8)</sup>。なお、例えば、温泉地であり景勝地でもあると判断できる観光地は、どちらの種類にも入ることとし、主たるものがどちらであるかを明記するといった整理をしている。本稿では、4章における多変量解析による分析以外は、この主たる種類を用いることとする。宿泊施設数と部屋数のデータは、『JTB時刻表』<sup>22)</sup>に掲載されているものを用いる<sup>注9)</sup>。また、大都市圏から観光地までの所要時間のデータは、『国土交通省 総合交通分析システム』および『JTB時刻表』を基に計算したものを用いる。

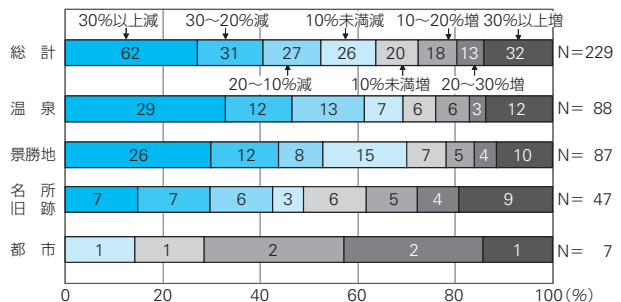
#### 2.3 分析対象観光地

分析対象観光地は、日本国有鉄道の定めた周遊指定地を基準としている。旧周遊指定地<sup>注10)</sup>を基準とする主な理由は、我が国の代表的な観光地を概ね網羅していること、一定の基準を用いることで分析者の恣意を取り除くことができること、定量的な分析を行うためのサンプル数を満たしていることの3点である。

旧周遊指定地数は286であるが、分析対象期間の入込客数、宿泊施設数、部屋数のいずれか1つでもデータが存在しない観光地を対象外とし、また、大雪山国立公園等の広域観光地を分割した結果、分析対象観光地の数は229となった<sup>注11)</sup>。分析対象観光地の位置を、観光地の種類別に図—3に示す。

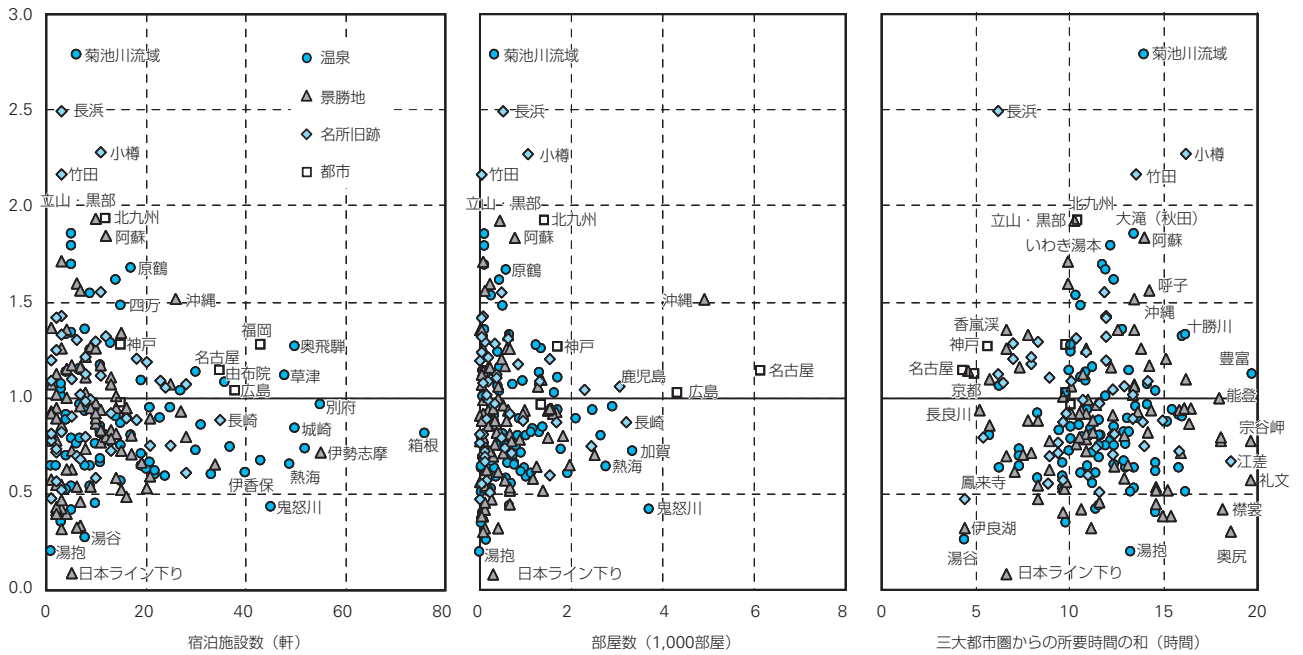


■図—3 分析対象観光地の位置(229観光地)



■図—4 観光地の種類別の入込客数の増減の割合(2004年)(対1990年比)

入込客数の変化 (90/04年)



■図—5 入込客数変化と規模および大都市圏からの所要時間の関係

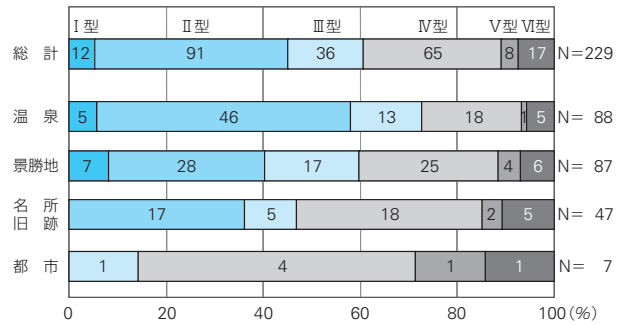
■表—1 観光地の種類別、型別の主な観光地

	I型	II型	III型	IV型	V型	VI型
温泉	熱海 飯坂 伊東 上山田	伊香保 下呂 水上 城崎	別府 定山溪 花巻 白骨	鳴子 下田 箱根 登別	俵山	由布院 浅虫 鶯宿 原鶴
景勝地	日本ライン下り 浄土ヶ浜 室戸 屋島	秋芳洞 白樺湖 伊勢志摩 蔵王山	軽井沢 龍泉洞 奄美群島 足摺・宇和海	能登 筑波山 猪苗代 霧ヶ峰	大洗 琵琶湖 松島 宇部常盤	阿蘇 唐津 二セコ 津軽
名所旧跡	-	成田山 日光 金比羅 山寺	松江 善光寺 宝塚 尾道	萩 高山 出雲大社 宮島	竹田 津和野	白川郷 長浜 赤穂 柳川
都市	-	-	名古屋	京都 神戸 仙台 広島	北九州	福岡

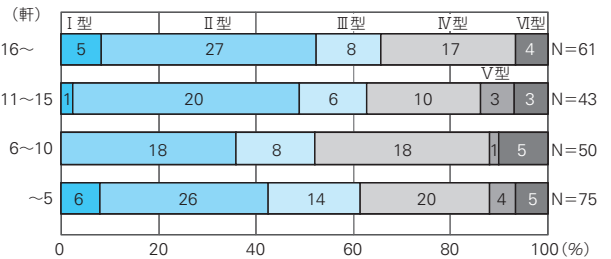
等、1990年～1995年に団体旅行の増加によりピークを迎え、その後減少の一途を辿り、宿泊施設の廃業等によって衰退した観光地の多くがここに含まれる。

### 3.3 観光地の規模と型の関係

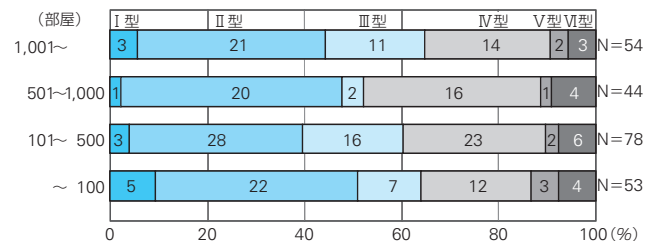
観光地の規模別、型別の割合を図—7、図—8に示す。宿泊施設数、部屋数共に同傾向であり、極小規模および大規模の観光地といった両サイドが減少傾向、中規模程度の観光地が増加傾向であることが見て取れる。極小規模と大規模において減少している理由が異なるため、規模と増減の時系列変化の関係を明らかにするためには、一つ一つの観光地に着目したミクロな分析が必要となる。ただし、本稿では全国の観光地を網羅的に扱い、全体傾



■図—6 観光地の種類別、型別の割合



■図—7 宿泊施設数別、型別の割合

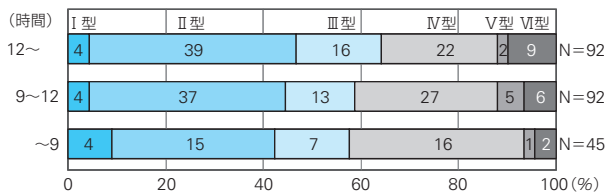


■図—8 部屋数別、型別の割合

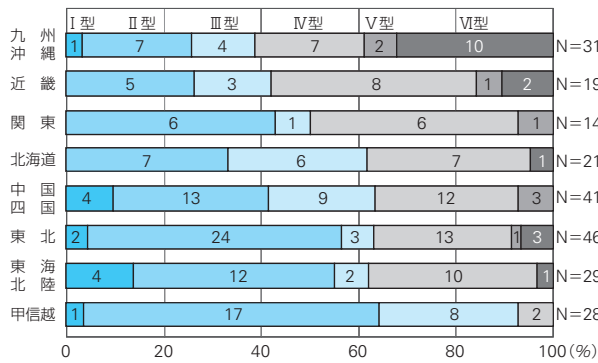
向を把握することを目的しているため、ここでは、宿泊施設数が10軒程度、部屋数が数百程度の規模の場合は増加傾向であり、それ以上、以下の場合には、減少傾向であるといった概ねどのあたりに閾値があるかを示すに留める。

### 3.4 観光地の位置と型の関係

観光地の位置と型の関係を図-9, 図-10に示す。三大都市圏からの最短所要時間の合計時間別, 型別の割合を示したものが図-9である。図-5の散布図においてばらつきが大きかったように, ここでも概ね同程度の割合となった。地域別, 型別の割合を示したものが図-10である。九州にVI型(単純増加型)が多いことが特徴的である。表-1からも全ての種類においてVI型に九州の観光地が入っていることが見て取れる。それと対照的であるのが甲信越である。I型, II型を併せると60%を超え, V型, VI型の観光地が一つもないことが見て取れる。



■図-9 所要時間別, 型別の割合



■図-10 地域別, 型別の割合

これらの結果と近年の観光動向より, 以下の点が理由として考えられる。① 関東, 近畿の増加傾向は, 日帰り観光客の増加に, ② 関東の増加傾向は, 別荘利用者の増加に, ③ 九州・沖縄の増加傾向は, 新規航空会社の参入により, 特に首都圏からの航空運賃が低下したこと, および, 韓国人旅行者数の増加といった訪日外国人旅行者数の増加に, ④ 甲信越の減少傾向は, ゴルフ場, スキー場等といったバブル崩壊の影響が大きい観光地が多く含まれていることに起因している。

観光地の位置という視点で見た場合, 所要時間による差は見出しにくいものの, 地域毎には明確な特徴がある。単に所要時間にするのではなく方面や交通手段といった要因を加え, より詳細に分析することが今後の課題として挙げられる。

## 4—観光地の種類と入込客数の時系列変化

### 4.1 分析方法

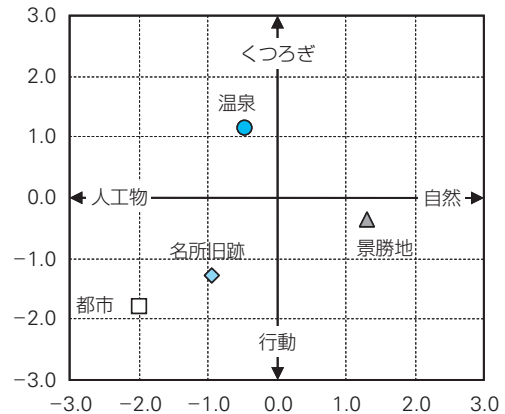
クロス集計の結果を踏まえ, 最も特徴が表れていた観光地の種類と入込客数の時系列変化との関係を分析する。具体的には, 数量化Ⅲ類を適用し, カテゴリースコア, サンプルスコアを算出することにより, 観光地の種類および6つの型の相対的な位置関係を明らかにする。カテゴリーは, 温泉, 景勝地, 名所旧跡, 都市の4つである。

### 4.2 分析結果

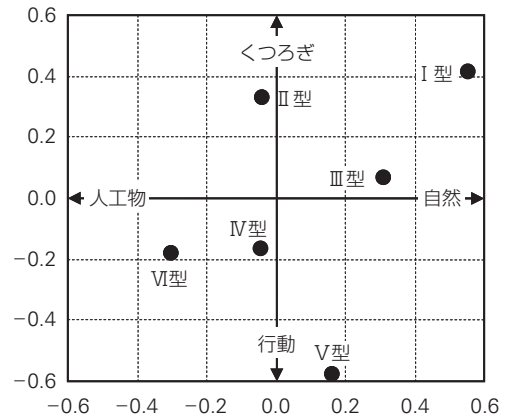
表-2に第1軸, 第2軸の固有値, 寄与率, 累積寄与率を示す。固有値, 寄与率共に高い値を示している。縦軸に第1軸を, 横軸に第2軸をとり, カテゴリースコアをプロットしたものを図-11に, また, サンプルスコアの平均値をプロットしたものを図-12に示す。第1軸は, 温泉, 景勝地, 名所旧跡, 都市の順となっていることから, 「くつろぎ←→行動」と解釈する。第2軸は, 景勝地, 温泉, 名所旧跡, 都市の順となっていることから「自然←→人工物」と解釈する。

■表-2 固有値, 寄与率, 累積寄与率

	固有値	寄与率 (%)	累積寄与率 (%)
第1軸	0.778	42.1	42.1
第2軸	0.677	36.6	78.8



■図-11 カテゴリースコア



■図-12 サンプルスコアの平均値

図一12により、I型からVI型が概ね対角線上に順番に並んでいることが見て取れる。第一象限にI型、III型が位置することから「自然・くつろぎ型」が減少傾向であり、第三象限にIV型、VI型が位置することから「人工物・行動型」が増加傾向にあることが読み取れる。また、入込客数が減少から増加に転じているV型は、他の型と比較し行動志向が大きく表れていることが見て取れる。衰退観光地の再開発に向け、観光地において体験・行動を発生させるような整備方法、制度づくりの必要性が示唆できる。例えば、近年、温泉地において以下のような取り組みがなされ、成功事例として報告されている。一つは、函館の湯の川温泉等のような都市的な要素を含む温泉地の場合、地元有志の協力によるガイドツアー等の体験観光の要素を取り入れている。また、鬼怒川温泉や鶯宿温泉等の自然体験を売りにした温泉地では、河川敷に公園や散策路を整備すること等により、ただ眺めるだけでなく、自然を満喫できる温泉地を目指して、整備を進めている。

なお、波増加型であるIV型は、減少傾向の型に最も近くに位置しているため、近年増加傾向であっても安心することはできず、減少傾向に転じる可能性が伺える。

## 5—おわりに

本研究は、観光地入込客数に焦点をあて、その時系列変化に関する基礎的な分析を行ったものである。本研究では、1985年から2004年までの時系列変化を、全国の229観光地を対象として、網羅的に扱っている。これら対象期間、対象観光地の入込客数、宿泊施設数、部屋数、大都市圏からの所要時間等のデータベースを作成したことは、さらなる分析に繋がる大きな成果である。また、入込客数の時系列変化をグラフの形状から6つの型に分類したことにより、観光地の種類、規模、位置によってどのような変化がどの程度発生したのかを整理した。

クロス集計の結果より、①観光地の種類別では、温泉地、景勝地が減少傾向であること、②規模別では、極小規模および大規模の観光地が減少傾向であること、③地域別では、甲信越が減少傾向であること、九州が増加傾向であることを確認した。

さらに、数量化Ⅲ類を適用することにより、観光地の種類と入込客数の時系列変化の型の相対的な位置関係を明らかにした。「自然・くつろぎ型」の観光地が減少傾向であり、「人工物・行動型」が増加傾向であることを確認するとともに、入込客数の増加に向けては、観光地において体験・行動を起こさせる整備の必要性を明らかにした。本稿では全体傾向を示したに過ぎないが、全国の

観光地入込客数の変化を、今まで定性的に言われていたことについて、定量的に分析したことは、今後の研究へ繋がる大きな前進である。

観光地の特性は多種多様であるにせよ、観光政策を提言するためには、個々の観光地に焦点をあてたミクロなものばかりでも、観光全体を対象とした定性的なものばかりでも不十分であり、それらを有機的に組み合わせた視点や分析が不可欠である。それゆえに、ここでの定量的かつマクロ的な分析は、他の分析と併せていく上で重要な意味を有していると判断する。

最後に、今後の課題として、ここで整備したデータ以外の入込客数の増減に影響している要因について分析を行うことが挙げられる。例えば、各観光地の入込客数の増減の要因として、キャンペーンやマスコミ等による「情報」提供等が、少なくとも数年間は観光旅行者の目的地選択に大きく影響すると考えられるため、全体傾向を踏まえた上で、それらの影響を考慮する必要があると考えられる。また、本研究を遂行するにあたり、データ入力、型の判断、観光地の種類の選別等、マンパワーを要する箇所が多々あった。特に、種類の選別には専門的知識も必要とされることから多くの時間を費やすこととなった。今後のデータ更新に向けた課題としては、時系列変化をパターンで認識し分類する等の効率化を図り、より包括的な研究を行うことが挙げられる。

**謝辞：**本分析を遂行するにあたり、東京大学工学部社会基盤学科 和田麻美氏の献身的な作業協力があつた。ここに記して感謝の意を表する。なお、本研究は、文部科学省科学研究費補助金(19560530)による助成を受けて実施したものである。

### 注

注1) 内閣府 大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査」では、国民は1980年代半ばにはレジャー・余暇活動に最も力点を置くようになり、この傾向が現在も続いていることを報告している。

注2) 地域における創意工夫を生かした主体的な取り組みを推進し、地域社会の持続可能な発展を通じて国内外からの観光旅行を促進する目的で、1968年制定の観光基本法を全部改定したものである。2006年12月13日に議員立法にて成立、2007年1月1日より施行されている。

注3) 国土交通省 総合政策局にある観光部門6課(観光政策課、国際観光課、観光経済課、観光資源課、観光事業課、観光地域振興課)を統合して、2008年10月に観光庁として新設されている。

注4) 国土交通省の調査を基に、観光消費の我が国経済への貢献は表一3のように推計されている。

■表一3 観光消費の我が国経済への貢献(推計)

	観光消費	経済効果
雇用創出	約235万人	約475万人
売上高	約24.5兆円	約55.4兆円

国土交通省調査(2004)より作成

注5) 団塊世代(1947～49年の3年間に誕生した人々)が2007年より順次定年退職を迎える。総務省の労働力調査では、男性が約250万人、女性が約90万

人、合計340万人が定年退職をすると想定している。

注6) 国土交通省 総合政策局は、2005年5月に「観光統計の整備に関する検討懇談会」を設置し、宿泊統計、都道府県観光統計、外国人旅行者に関する統計の整備に向けた検討を行った。検討の結果、観光統計の体系的な整備の第一歩として、宿泊旅行に関する統計を速やかに整備すべきであるとの結論に至り、予備調査を実施している。

注7) 型(I～VI型)と時系列変化のパターンを表一4に示す。

■表一4 型と時系列変化のパターンの関係

型	85→90→95→00→05	変化のパターン
I型	- - - -	すべて「-」
II型	+ - - -	「+ → -」
	+ + - -	
	+ + + -	
III型	- + - -	「- → +」の後 「+ → -」
	- + + -	
	+ - + -	
IV型	- + - +	「+ → -」の後 「- → +」
	+ + - +	
	+ - - +	
V型	- - - +	「- → +」
	- - + +	
	- + + +	
VI型	+ + + +	すべて「+」

注8) 観光地の種類は、本文中にも記したように、参考文献19)-21)を基準にし、原則として、温泉という名称が含まれる場合を「温泉」、国の名勝、国立・国定公園や都道府県立自然公園内の観光地を「景勝地」、国の史跡、重要伝統的建造物群保存地区等が存在する観光地を「名所旧跡」、政令指定都市を「都市」として分類している。

注9) 観光地の規模の代理指標として、一定基準を設けるために、『JTB時刻表』に記載の社団法人日本観光旅行連盟、JTB協定宿泊施設の数および部屋数を用いているが、日帰り中心の観光地や、別荘宿泊者が多い観光地に対しては、適当な指標とは言い難い。現段階では、日帰り、別荘、宿泊施設利用を全て包含できるような指標が整備されていないため、これらについては今後の課題とする。

注10) 現在、JRにより「周遊おすすり地」に名称が変更されているが、本稿では「旧周遊指定地」としている。

注11) 分析対象観光地の設定には様々な方法が考えられるが、どれも一長一短ある。本稿で採用した方法の問題点、留意点としては、① 近年有名となった観光地が含まれないこと、② 訪日外国人観光客の多くが訪れる東京と大阪

が含まれていないことが挙げられる。また、観光地入込客数データが複数含まれるものは、広域観光地として分割しているため、入込客数データの問題点はここには影響されない。

参考文献

- 1) 国土交通省 [2006], 「平成18年度版 国土交通白書」.
- 2) 国土交通省 [2006], 「平成18年度版 観光白書」.
- 3) 法務省 [2006], 「出入国管理統計」.
- 4) 早川伸二, 日比野直彦, 大井尚司 [2007], 「団塊の世代の一斉退職後における旅行業界の展望」, 「日本観光研究学会全国大会 学術論文集」, No. 22, pp. 81-84.
- 5) 小西康生, 喜多野乃武次 [2004], 「「ツーリズム」関連統計—その現状と課題—」, 神戸大学経済経営研究所.
- 6) 日比野直彦, 森地茂 [2006], 「世代の特徴に着目した国内観光行動の時系列分析」, 「土木計画学研究・論文集」, No. 23, No. 2, pp. 399-406.
- 7) 日比野直彦 [2006], 「世代毎の国内観光行動の特徴を考慮した高齢社会における観光施策の検討」, 「運輸政策研究」, Vol. 9, No. 2, pp. 94-97.
- 8) 例えば, 岡本直久, 古屋秀樹, 清水裕介 [2003], 「観光施策が入込客数に与える影響について—重要伝統的建造物群保存地区を抱える自治体を対象として—」, 「日本観光研究学会全国大会 学術論文集」, No. 18, pp. 121-124.
- 9) 例えば, 財団法人 日本交通公社 [2006], 「旅行者動向2006—国内・海外旅行者の意識と行動—」.
- 10) 日比野直彦, パルモグ ミッシェル, 平田輝満 [2007], 「観光を目的とした都市間交通の特性に関する基礎的研究」, 「土木計画学研究・論文集」, Vol. 24, No. 2, pp. 389-396.
- 11) 早川伸二 [2007], 「衰退観光地の現状とその再生について」, 「運輸政策研究」, Vol. 9, No. 4, pp. 67-70.
- 12) 社団法人 日本観光協会 [1987-2005], 「全国観光動向」.
- 13) 余暇・レジャー産業情報センター [1988-1995], 「余暇・レジャー総合統計年報」.
- 14) 食品流通情報センター [1997-2000], 「余暇・レジャー総合統計年報」.
- 15) 生活情報センター [2001-2006], 「余暇・レジャー総合統計年報」.
- 16) 食品流通情報センター [2000-2001], 「全国観光地観光客データブック」.
- 17) 生活情報センター [2002-2006], 「全国観光地観光客データブック」.
- 18) 環境省ホームページ (<http://www.env.go.jp/park/doc/data/>)
- 19) 鈴木忠義編 [1974], 「現代観光論」, 有斐閣双書.
- 20) 浦達雄 [1998], 「観光地の成り立ち 温泉・高原・都市」, 古今書院.
- 21) 室谷正裕 [1998], 「新時代の国内観光 魅力度評価の試み」, 財団法人 運輸政策研究機構.
- 22) 株式会社 ジェー・ティー・ピー [1988-2004], 「JTB時刻表」.

(原稿受付 2008年8月29日)

A Time-series Analysis on the Number of Tourists in Sightseeing Areas

By Naohiko HIBINO, Shinji HAYAKAWA, Shigeru MORICHI and Taekyu KIM

Recently the promotion of tourism is active in Japan. A time-series analysis based on statistical data is very important in order to suggest efficient tourism policies. This study focuses on the number of tourists in approximately 230 sightseeing areas and analyzes the time-series data from 1985 to 2004. In the study, the relation between the type of sightseeing area and the trend of tourism is illustrated.

Key Words : *number of tourists, time-series analysis*